

平成 24 年度

視察研修報告書綴

研修日：平成 24 年 11 月 7 日（水）

視察研修地：福島県新地町

研修日：平成 24 年 11 月 8 日（木）

視察研修地：宮城県気仙沼市

研修日：平成 24 年 11 月 9 日（金）

視察研修地：岩手県陸前高田市

基山町議会

厚生産業常任委員会

平成24年度基山町議会

厚生産業常任委員会行政視察報告書

1. 視察の日程

平成24年11月7日(水)～9日(金)

2. 視察先及び目的

1) 福島県相馬郡新地町 「11月7日(水)13:30～16:00」

① 子育て支援策に関する調査・研究

ア 保育所運営について(同時入所2人以降保育料無料の経緯)

イ 児童館運営について

ウ こども医療費助成事業について

② 震災後、復旧・復興施策に対する議会対応に関する調査・研究

2) 宮城県気仙沼市 「11月8日(木)13:30～16:00」

① 子育て支援策に関する調査・研究

ア ファミリーサポートセンターの実施状況について

イ かみかみ教室(母子事業)、こども広場(教育委員会)と子育て支援事業の連携について

ウ 「気仙沼スローフード」都市宣言に基づく取り組み事例と子育て支援等への連携について

② 震災後、復旧・復興施策に対する議会対応に関する調査・研究

3) 岩手県陸前高田市 「11月9日(金)9:30～12:00」

① 子育て支援策に関する調査・研究

ア 子育て支援センター「あゆっこ」「にこにこ」の運営について

イ 学童保育の運営状況について

ウ 児童発達支援事業について(ふれあい教室)

② 震災後、復旧・復興施策に対する議会対応に関する調査・研究

3. 視察参加者

委員長 品川 義則

副委員長 重松 一徳

委員 林 博文

委員 大山 勝代

委員 木村 照夫

委員 牧菌 綾子

[1日目] 11月7日(水)

福島県 新地町

■ 町の概要

人 口 8, 027人 (平成24年11月1日現在)

世帯数 2, 577戸 (平成24年11月1日現在)

面 積 46,35 km²

- 新地町の様子 新地町は福島県浜通りの最北端に位置し、北と西は宮城県、南は相馬市、東は太平洋に面した自然環境が豊かで、四季を通じて温和な気候に恵まれています。昭和29年に新地、福田、駒ヶ嶺の三村が合併して新地村が誕生、昭和46年に町制を施行。産業は、恵まれた気候と土地条件から、農業が中心で、米、野菜、畜産、果樹、花き、種苗など多岐にわたり、町の基幹産業になっていました。釣師浜漁港は、好漁場の仙台湾に面した漁業環境にあり、高級魚とされるカレイ、ヒラメ、スズキ等を水揚げし、活魚の流通販売の先駆例として知られていましたが、平成23年3月11日発生しました東日本大震災により、多くの家屋が被災しました。また、町の面積の2割が大津波で浸水、全農地の4割が被害を受け、今でも一部では海水が引かない状況にあります。さらに、東京電力福島第一原子力発電所の事故により、農産物等の出荷停止・風評被害による価格の低迷など、新地町の基幹産業である農業は大きな打撃を受けています。

■ 視察目的

子育て支援策に関する調査・研究

■ 視察先対応者

町 長 加藤 憲郎氏

副議長 菊池 正文氏

町民課

課 長 水戸 薫氏

健康福祉課

課 長 富田 いさ子氏

町民課

副主幹兼課長補佐 早見 礼子氏 (新地保育所長)

町民課

副主幹 門馬 恵美子氏 (児童館長)

■ 事業概要

○ 保育所運営・同時入所2人以降保育料無料の経緯について

新地町においては、急速に少子・高齢化が国の動向よりも10年早く進んでおり、平成7年には（人口9,093人）をピークに減少局面に入っている。高齢化率については福島県平均を上回って平成24年で26,88%となっている。以上のような状況を踏まえ町としては、子育て支援を最重要課題とし支援策の継続、充実すると共に、新たな保育料の軽減対策として町単独事業で同時入所2人以降の無料化を昨年度より実施。平成23年度61名、6,656千円、平成24年度60名、9,373千円が対象となっている。

保育所園児数・職員数

(H24年4月1日現在)

	園児数	保 育 士		保育補助員	合 計	
		正職員	臨時職員	臨時職員	正職員	臨時職員
新地保育所	127	12	8	6	12	14
福田保育所	51	4	4	2	4	6
駒ヶ嶺保育所	77	4	1	3	4	4
合 計	255	20	13	11	20	24

○ 保育所子育て支援同時入所2人以降保育料無料化までの各種施策

- ・乳児保育（H11年4月1日～）

満3ヶ月から受け入れる乳幼児保育を開始

H24年度0歳児入所児童数12人

- ・土曜保育（H15年8月1日～）

新地保育所1ヶ所で7：00～19：00まで

H24年度登録人数69人

- ・延長保育（H18年4月1日～）

児童保護者の就労形態多様化、通勤時間の長時間化に伴い、通常の保育時間を延長して行う保育に需要に対応。18：00～19：00まで

- ・一時保育（H19年6月1日～）

保護者の就労形態の多様化に伴う維持的な保育

保護者の傷病、出産、介護、冠婚葬祭等による緊急的な保育

育児に伴う保護者の心理的及び肉体負担の軽減を図る等、私的事由による保育

- ・広域入所保育運営事業（H23年4月～）

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、被災地からの避難児童を広域入所による受け入れとして保育を実施。前年度広域入所受け入れ児童は45名で、南相馬市に住所がある児童が多かった。現在、原発避難者特例法による入所児童数は31名で全体の1割を超えている。

○ 児童館運営について

児童に健全なあそびを提供することにより、児童の健康を増進し豊かな上層を育むため、児童館では親子のふれあいや仲間作りのための「たんぼぼ広場事業」を中心に、育児相談や子育て情報などを提供している。

運営 状況	年度	会館日数	利用者区分			利用者 総数	1日平均 利用者数
			幼児	小学生	大人		
	24(4-9月)	149	827	1,690	711	3,228	21.7
	23	273	1,903	2,820	1,490	6,213	22.8
	22	293	1,354	3,941	866	6,161	21.1

・ 児童クラブの設立経緯

児童や家庭を取り巻く状況が大きく変化したため、地域の有志が地区公会堂を使って、先駆的に学童保育を立ち上げた。有志自らおやつを持ち寄るなど、物心両面の情熱を傾注しての運営であったが、お迎えの時間を守らないなど、親の非協力や無理解など様々な問題が噴出し約1年で継続を断念した。しかしこれは行政を動かすことになった。平成14年7月に3小学校区ごとに児童クラブが開設。当初35名の児童も現在は福田29名、新地45名、駒ヶ嶺41名の合計115名である。

・ 児童館の設立経緯

新地児童クラブの利用増により2ヶ所で運営をしていたが、職員体制や保護者の送迎の不便さなど、運営上支障をきたすようになり子育て支援の拠点となる児童館の要望が高まった。平成18年4月木造をメインとした平屋建ての、子育ての情報交換や保護者同士の仲間作りの場が出来上がった。

○ 子供医療費助成事業について

平成24年10月1日以降診療分より18歳までの医療費無料化を実施

1. 助成対象者

町内に住所を有し、出生時から18歳到達後最初の3月31日までのこども

2. 助成の内容

助成対象者が健康保険適用の診療を受けたときに支払うべき一部負担金額
(診療費や入院時食事療養費等)

※ 時間外診療分を含む

※ 原則として、国の制度による公費負担医療制度が利用できる場合には公費優先、その際に自己負担額が生じた場合には、当該自己負担額に対して助成。

3. 医療費の請求

医療機関は、原則窓口で一部負担金は領収せず、福島県国民健康保険団体連合会を通し、町へ請求(現物給付)。

※ 月に21,000円を超える診療の場合、後日保護者からの申請により、保護者の口座に入金(償還払い)。

○ 質疑応答

Q：町内に私立の保育園・幼稚園はないのですか？

A：町立保育所が3か所あります。町の方針で幼児保育所が出来たときから、保育所でも幼稚園の教育的な部分ができるということなので、運営をしている。保育士は幼稚園教諭の資格を持っています。

Q：保育所の民間委託など人件費の面から考えていませんか？

A：臨時職員が半数を超えているが民間委託は考えていない。園児数は増えているが、浪江町など避難者がいるので、将来のことを考慮すると臨時雇用で対応するしかない。

Q：同時入所2人目以降保育料無料化による園児数は増加していますか？

A：大幅増を危惧していたがそれほどの増加はなかった。

Q：説明いただいた以外の子育て支援策はありますか？

A：平成15年までは第3子から20万円の出産祝い金を贈っていたが、現在は第1子から3万円贈っている。

Q：保育園児に震災の影響はありましたか？

A：当初は多く見られたが、国内外からの支援により園児・職員の心のケアをしてもらい助かった。特にイスラエルからの支援団体は今も継続して心の治療にあたって貰っている。しかし、1年たっても4歳園児の口から震災の体験が細かい情景が語られるということは、相当心の奥に傷がありますよと言われた。

Q：震災後の放射線対応はどのようにされていますか？

A：震災から一ヵ月後に保育園を開園した。保育園の除線が行なわれまでは、外で遊べなかつたのでストレスが相当たまっていたようだ。食材に関しては毎朝検査をし結果が出るまで40分かかり調理を始められない状況が続いている。また、安全な食材を求めるために食材費が高額になっている。

Q：今後の町として懸念されていることは何かありますか？

A：野菜、米などすべて食品検査をしているが、福島県と言うだけだ人や物が差別されると言う風評被害が起きるのではというのを懸念している。

※ 参考資料

- ・ 保育所案内
- ・ 児童館のしおり（新地町児童館）
- ・ 新地町・大震災発生から6ヶ月後まで
- ・ しんち議会だより

[2日目] 11月8日(木)

岩手県気仙沼市

■ 市の概要

人口 69,347人 (平成24年10月末日現在)

世帯数 25,648世帯 (平成24年10月末日現在)

面積 333,38km²

概要 気仙沼市は、宮城県の北東端に位置し、東は太平洋に面し、南は南三陸町、西は岩手県一関市、藤沢町、登米市、北は陸前高田市に接しています。北上山系の支脈に囲まれ、そこから流れ出る大川や津谷川などは西から東に向かって流れ太平洋に注いでいます。太平洋に面した沿岸域は、リアス式海岸を形成し、気仙沼湾は四季静穏な天然の良港でした。

平成23年3月11日、マグニチュード9.0の地震が発生し気仙沼市赤岩で震度6弱、本吉町、笹が陣で震度5強を記録しました。大津波とそれによって流出した石油の引火による広域火災も発生し、被害は甚大なものとなりました。市民の三分の一が家を失い、地盤が1m弱沈下、気仙沼湾は最大で10m削られ復興に向けて、漁業が主産業である街は高台集団移転、土地のかさ上げ、漁港再建などが全市民の復興に賭ける思いを込めた協議が重ねられている。

■ 視察目的

子育て支援策に関する調査・研究

■ 視察先対応者

気仙沼市議会 事務局長 畠山邦夫氏

気仙沼市 社会福祉事務所 藤原係長

気仙沼市 社会福祉事務所 藤原アドバイザー

■ 事業概要

子育て支援策

○ 気仙沼市ファミリーサポート・センター設置の経緯と概要

設置 平成16年4月に要項制定、同年6月1日より事業開始

目的 女性の社会進出や核家族化が進む中で、地縁・血縁を中心とした従来型の子育て支援機能の低下や就労形態の多様化に伴う変則的な保育ニーズに対応するため、有償保育ボランティアを活用した育児相互援助活動を推進し、地域の子育て支援に資する為。

○ 事業説明

・ 「ファミリーサポート・センター」とは？

地域において育児の援助を行ないたい人(協力会員)と育児の援助を受けたい人(利用会員)が会員として登録し、育児を助け合う相互援助活動をお手伝いする組織です。

・ 会員に登録？

協力会員・利用会員共に会員登録が必要です。

登録資格 (各会員とも、年齢性別は問いません)

利用会員・・・気仙沼市内に在住で、2ヶ月～12歳までのお子さんがいる方。

協力会員・・・気仙沼市内に在住の方・協力会員養成講座・普通救命講習を受講後登録。

両方会員・・・利用会員と協力会員を兼ねる方。

・ 援助が必要になったら？

① 利用会員がセンターへ連絡

② センターでは、アドバイザーが育児の援助を行なえる協力会員を調整し、利用会員に連絡

③ 利用会員と協力会員が必要な援助の内容を確認して相互援助活動が行なわれます

④ 利用会員から協力会員へ利用時間に応じた金額を支払います

※ 報酬は、援助活動終了後利用会員から協力会員に直接支払います

・ 援助できる内容は？

① 保育所、幼稚園、小学校等の開始前や終了後の子供を預かること

② 保育所、幼稚園、小学校等へこどもを送迎すること

③ 保護者の通院や残業、冠婚葬祭などの都合により預かること

④ 他の子供の行事や通院時に連れて行けないときに預かること

⑤ その他、会員の育児に必要な援助

※ 援助活動は原則協力会員の自宅、依頼内容によっては変更可能

※ 宿泊を伴う援助活動は行なわない

・ 報酬の基準

育 児 援 助	平 日	(午前7時～午後7時)	1時間当たり600円
	土日・祝日	(午前7時～午後7時)	
	早 朝	(午前7時まで)	1時間当たり700円
	夜 間	(午後7時～午後9時)	

・ 補償保険制度は？

センターでは会員が安心して活動に参加できるよう、万が一に備えて補償保険に加入しています。子供や援助活動を行なう協力会員も対象。補償保険に関しては実施主体の市が負担するので個人負担はありません。

- (1) 提供会員傷害保険 : 死亡保険500万円(他、後遺障害・入院・通院保険)
- (2) 賠償責任保険 : 対人・対物①事故2億円(他、初期対応、見舞金、現金盗難保険)
- (3) 依頼子ども傷害保険 : 死亡保険300万円(他、後遺障害・入院・通院・手術保険)

・ 会員数は？

利用会員 288名 ・協力会員101名 ・両方会員31名(平成23年12月末日現在)

・ 援助活動の確認はどうしているのか？

援助活動終了後、協力会員が報告書を作成しセンターに提出

質疑応答

Q : 報酬が1時間600円では最低賃金よりも安いのではないですか。

A : ふぁみさぼ活動の基本はボランティア活動の一環で行なっている。

Q : 協力会員の新規加入について課題はありませんか。

A : 新規加入者を探すのは、広報等で募集しているが、やはり人伝に探すことになるが、高齢化が進んでいる。

※ 参考資料

- ・ふぁみさぼだより
- ・協力会委員・利用会員のしおり
- ・幼児食(かみかみ)教室実施要綱他
- ・魚健康宣言都市・気仙沼スローフード宣言都市

※ 「ファミリーサポート・センター」事業のほかに、「かみかみ教室」・「スローフード」事業も研修させていただき予定であったが、震災以降事業展開が復旧・復興事業に人手を割かれ思うように事業運営がなされていないとのことで従前の資料配布のみとなった。

※ 研修のはじめに気仙沼市が作成された震災時の状況を記録したDVDを見ながら事務局長の説明を受けた。市民から提供された映像も含まれており、われわれがマスコミ等で見ていた状況よりももっとすさまじい記録だった。

[3日目]11月9日(金)

岩手県陸前高田市

■ 市の概要

人口 20,813人 (平成24年4月1日現在)

世帯数 7,458戸 (平成24年4月1日現在)

面積 232,29km²

概要 東日本大震災から早いもので1年が経過しました。あらためまして、震災によって尊い命を亡くされた方々のご冥福をお祈りするとともに、ご遺族の皆様にご心からお悔やみを申し上げます。また、被災され、不自由な生活を余儀なくされている皆様に対しまして、心よりお見舞いを申し上げます。

市では、市民の皆様のご意見を反映した震災復興計画を、昨年12月に策定いたしました。今年を“復興元年”と位置づけ、復興に向けた諸施策を推進してまいります。

また、震災以来、国内はもとより、海外からもたくさんのご支援をいただき、心より感謝申し上げます。ボランティアの皆様も、多い時で1日1,200人も本市を訪れるなど、「陸前高田市の復興を支援したい」という皆様のご温かいお心に支えられながら、復興に向けて一歩ずつ前進しているところでございます。

今後も、復興計画に掲げる「世界に誇れる美しいまちの創造」を目指し、全力を挙げて取り組んでまいりますので、市政にご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

※ この文章は陸前高田市ホームページ 戸羽 太市長のあいさつ文です。

陸前高田市は、「日本百景」・「国指定名勝」の高田松原に代表されるように、風光明媚な海原が広がり、穏やかな生活がわが基山町と同様に営まれていたと思います。

しかし、三本松の信号機を右に折れ高田バイパスの橋を渡るとそこに見えてきた光景は、思わず息を呑み、表現する言葉も失うような見渡す限り荒野としか言いようのないものでした。陸前高田市の現在の概要を表すには戸羽市長の言葉しかないと言わせていただきました。

■ 視察目的

子育て支援策に関する調査・研究

震災以降の議会活動の調査・研究

■ 視察先対応者

陸前高田市議会 事務局長 千葉 徳次氏

民生部社会福祉課 課長

被災者支援室 室長 菅野 利尚氏

民生部社会福祉課 課長補佐兼福祉係長

被災者支援室 室長補佐 渡辺 雅宏氏

■ 事業概要

○ 地域子育て支援センター「あゆっこ」について

運営状況・実績

平成17年9月 今泉保育園の新築に伴い併設

今泉子育て支援センター「あゆっこ」

平成22年度 子育て相談員1名 延利用人員2,500人

(震災により資料喪失のため概算)

平成23年度 子育て相談員1名 指導員2名 延利用人員 1,347名

平成24年度 子育て相談員2名 指導員1名 延利用人員 1,044名(4~9月)

地域交流(被災者住宅へ出前) 延利用者数 37名

広田子育て支援センター「にこにこ」

平成22年度 子育て相談員1名 延利用人員 1,203名

平成23年度 子育て相談員1名 延利用人員 799名

平成24年度 子育て相談員1名 延利用人員 686名(4~9月)

キラキラサークル 98名

にこにこ広場 82名

「あゆっこ」に寄せられた利用者の思い(震災後再開して)

- ・ 遊び場がなく、早く再開してくれて良かった。
- ・ みんなで悲しみを共有できる。
- ・ 話を聞いてくれるスタッフがいる、仲間がいる
- ・ ホットしたり、リラックスしたりできる。
- ・ 仮設では大きな音が出せずストレスが溜まったが「あゆっこ」に来ると体操などで発散できる。
- ・ 自分自身が社会に出る前段階としての学びができる。
- ・ すべてを失ったので、物資をたくさんいただく事ができて助けられた。
- ・ 遠くの仮設の方までスタッフが足を伸ばして物資を届けてくれて、車の無い私は助かった。

現状から見た「あゆっこ」の役割

- ・ 震災後の心のケア
- ・ 復興と少子化対策を考慮しながらの子育て支援
- ・ こどもが五感を使って遊べる環境の提供
- ・ お母さんの気持ちをほぐしスイッチを切り替えるところとして
- ・ 自分流の子育てを見出すきっかけ作り
- ・ 子育て、親育てに加えて、共育ち

※ 震災で保育所とともに流失、震災後2ヵ月後に巡回遊び場として再開して各地、各仮説住宅を周り、活動としてはイチゴ狩り、動物園に遠足運動会等を実施されている。その結果として上記のような利用者からの声が上がっている。平成24年に東京ロータリークラブの支援を受け「あゆっこ」を仮設建設した。

○学童保育の運営状況について

震災前の運営状況

名称		やどかり 学童クラブ	リトル 学童クラブ	りんご 学童クラブ	広田わかめっ子 クラブ
開設年月日		平成7年4月1日	平成22年4月1日	平成14年4月1日	平成21年10月1日
開設日数		272日	272日	272日	272日
開設 時間	平日	10:30~18:30	10:30~18:30	12:00~18:30	11:00~18:30
	休日	8:00~18:30			
児童数		44名	37名	49名	14名
指導員数		5名	4名	3名	1名
設置 場所		高田小学校 115,12㎡	市福祉センター 139,12㎡	米崎小学校 173,5㎡	広田小学校 64,00㎡
委託料		5,411,000円	5,405,000円	5,278,000円	1,995,000円

震災による被害状況

リトル学童クラブ

陸前高田市福祉サービスセンター 流失
やどかり学童クラブ

高田小学校 床上浸水

りんご学童クラブ

米崎小学校 津波被害無(被災者の避難所)
広田わかめっ子クラブ

広田小学校 津波被害無(被災者の避難所)

震災後の運営状況(平成24年4月現在)

名称		やどかり 学童クラブ	リトル 学童クラブ	りんご 学童クラブ	広田わかめっ子 クラブ	たけのko 学童クラブ
開設予定数		285日	285日	289日	296日	292日
開設 時間	平日	10:30~18:30		12:00~18:30	11:00~18:30	11:30~18:30
	休日	8:00~18:30				
児童数		53名	41名	37名	11名	23名
指導員数		4名	4名	4名	1名	2名
設置場所		高田小学校 115, 12㎡		米崎小学校 173, 5㎡	広田小学校 64㎡	JA大船渡市 横田支店
委託料		5,375,500円	4,013,500円	4,011,000円	2,002,500円	2,898,500円

※ たけのko学童クラブは平成24年4月に震災後、避難、仮設住宅移転等により児童数を考慮し新設した。

※ 学童クラブは、各地区で運営委員会を設置しが市から委託されて運営を行っている。

※ 運営委員会は学校・保護者・地域の代表で構成している。

○ 児童発達支援事業 ふれあい教室について

震災前の実施状況

平成 8年 岩手県の補助事業で開設 月2回 (ふれあいセンター)

平成12年 週2回 開設

平成13年 言語聴覚士(ST)参加(週1回)

平成15年 週5日 開設(旧南部園芸試験場)

平成18年 自立支援報による小児デイサービスとして実施(旧トレーニングセンター)

平成22年 専任療育相談員 1名 (指導員2名)

登録人数 28名 延利用人数 538名 開設日数 221日

平成24年3月11日 建物全壊 備品類流失

震災後の実施状況

平成23年5月 「巡回遊び場」の実施

8月 ふれあい教室 週5日再開(旧竹駒保育園舎)

<ふれあい教室の主な一日の流れ>

9:45 登園 自由遊び

10:00 リトミック 音楽あそび

10:05 朝の会 おはようの歌、あいさつ・呼名

10:10 集団遊び 感覚(感触)遊び、運動遊び個に応じた課題遊び

11:00 帰りの会 一日の締めくくり

11:10 おやつ 11:45降園

※ 音楽遊び(音楽療法士)、言葉の教室(言語聴覚士)、作業療法(作業療法士)も希望に応じて行なっている。

平成23年度実施状況・実施実績

① 専任療育相談員 1名 指導員 2名

② 登録児童数 36名 延利用人数 421名

③ 開設日数 215日

平成24年度上半期(4月～9月)実施状況

① 専任療育相談員 1名 指導員 2名

② 登録児童数 22名 延利用人数 325名

③ 開設日数 110日

④ 作業療法士 月1回 言語聴覚士 月2回 音楽療法士 月2回

⑤ プール遊び、ぶどう狩り、遠足等のイベント実施

※ 参考資料

・市議会だより 80号・81号・82号

視察を終えて

厚生産業常任委員会
品川義則

■ 福島県新地町

町内 3 保育所において、幼稚園教諭を配置し幼保教育が実践されていることの大変驚いた。以前嬉野市の私立こども園を視察したが、園関係者の話では保育園は厚生労働省の管轄、幼稚園は文部科学省の管轄なので提出書類をそれぞれの所管へ出さなければならない、すべてにおいてこのような煩雑な作業が多すぎると言うことであつた。しかし、新地町では町の方針で運営形態を決めて、保育園で幼稚園教諭を雇用して保護者や園児のためには何が一番なのかを最初に考慮した事業を行なっているのだと思った。基山町立保育園においても、園児の定数には余裕があり基山保育園が他の保育園・幼稚園よりも魅力に賭けるのでとの論議が議会で行なわれた経緯もあり、今後さらに論議を深めるべきとの印象を強く持った。

■ 宮城県気仙沼市

ファミリーサポート事業は宮城県の指導のもと補助事業として県内 15 市町村で行なわれている事業である。運営の基本は協力者のボランティア精神を重視した活動である。また、そのボランティア精神も子育てをした親の苦労を十二分に理解し、核家族や、地域の関係の希薄さなど現代社会の環境を補うシステムとして欠かせぬものと市民の力で育て上げてきたとの感を強く残った。今後の課題として少子化、高齢化の波はこの運営にも大きな影を落としており、早急な対応が求められていると感じた。基山町においても、核家族化、地域のつながりが薄れてきているのは事実であり、実施に向けて町が検討をすることを求めて生きたい。

■ 岩手県陸前高田市

地形的に陸前高田市は気仙川の扇状地として形成された地形で、リアス式海岸で知られる地域において特異的な地区であつたことが、今回の大震災、大津波による被害が大きかった原因との説明があつた。被災戸数、3,368戸で全世帯の約半数が全壊・半壊などの被害を受けているので、仮設住宅避難所84箇所、避難人員1,0143人となっている中で、震災後約2ヶ月後には巡回遊び場として各地、各避難所を回っていることは市民にとってどれほど必要であつたかがあらためて認識させられた。このことは利用者の感謝の声となっている事からもわかるのではないか。

市庁舎が壊滅的被害を受け、市の情報データが失われてことは基山町において、2通りの考え方ができるのではないか。基山町のデータを他自治体に保管する。また、比較的災害が少ないと言われるこの地域において積極的に他自治体のデータ保存を行なうことも十分検討課題ではないだろうか。

厚生産業常任委員会行政視察報告

報告者 6 番議員 重松一徳

行政視察参加者 厚生産業常任委員会 6 人

行政視察日程・視察先

- 11 月 7 日（水） 福島県新地町
- 11 月 8 日（木） 宮城県気仙沼市
- 11 月 9 日（金） 岩手県陸前高田市

項目

- 1.はじめに
- 2.福島県新地町の視察報告
- 3.宮城県気仙沼市の視察報告
- 4.岩手県陸前高田市の視察報告
- 5.3・11 東日本大震災からの復旧・復興視察報告
- 6.終わりに

1.はじめに

3・11 東日本大震災から約 1 年 8 ヶ月になる。この間、未曾有の津波被害・福島第 1 原発事故による放射能被害、風評被害から、復旧・復興に向けて努力されている自治体・市民の取り組みを実際に見ることの重要性、現実問題の人口減少・少子高齢化の震災後の取組等を視察研修した。

ニュース・新聞等で報道される機会が減っていることの危機感を被災地の方は危惧されている。現実には被災直後の苦悩と大差なく、やっと復興計画に基づく再建の道標が出来たに過ぎないが、課題は山積みのまま、という印象だ。

短時間の視察で被災の全体像は把握できないが、被災地の苦悩を共有できたら、との思いで記す。

2.福島県新地町の視察報告

子育て支援策について

保育園の同時入所二人目以降無料化について

新地町は平成 7 年に人口のピーク（9,093 人）になり、以降人口減少している。高齢化率も 26.8%。子育て支援を最重要課題とし町単独事業で同時入所二人目以降の無料化を平成 23 年度から実施。

平成 23 年度・・・対象者 61 人 予算 665 万 6 千円

平成 24 年度・・・対象者 60 人 予算 937 万 3 千円（平成 24 年度が予算規模が大きいのは

保育料階層区分で保育料が高額な対象者が多かったため)

基山町も人口減少・少子高齢化の中、子育て支援と若い世帯への財政的負担権限を兼ねた取り組みとして参考にできる。

新地町長の並々ならぬ意気込みが施策に反映されている。基山町で取り組むとしたら、基山町長の決意が第一に必要なことになる。

東日本大震災に伴う福島第一原発事故により、南相馬市から広域入所受入児童が 45 人。現在、原発避難者特例法により、保育所に入所している児童数は 31 人で全入所児童の 1 割にあたる。原発事故が児童を含め避難生活を余儀なくされている実態が垣間見える。

子ども医療費助成事業

平成 24 年 10 月 1 日以降診療分より 18 歳までの医療費無料化

町内に住所を有し、出生時から 18 歳到達後最初の 3 月 31 日までの子どもに助成を行う。助成内容は、助成対象者が健康保険適用の診療を受けたときに支払うべき一部負担金額（診療費や入院時食事療養費等）、時間外診療を含む。

基山町も、子ども医療費助成の拡大・拡充を行ってきた。しかし、対象は中学生までであり（中学生の通院・調剤の助成は基山町単独事業）、今後財政状況も考慮しながら拡大を図るべき、と思う。

そのためには、現在行っている子ども医療費助成事業が少子対策・子育て支援対策にどれだけ有効な効果があったのか、も検証しなければならない。人口増対策の一環という位置づけを行っている基山町では、ここ人口が毎年 100 人前後減少し、約 12 年間で 1400 人減少している。

3.宮城県気仙沼市の視察報告

ファミリー・サポート・センターについて

ファミリーサポートセンターは、女性の社会進出や核家族化の中で、地域での子育てを支援する制度として設置された有償育児ボランティア。平成 16 年 6 月から事業開始。

運営は、気仙沼市直営事業。社会福祉事務所内に事務所を置き、嘱託職員のアドバイザーが専従 1 名体制で事業を行っている。

事業内容は

- (1) 育児援助を行ないたい者（協力会員）と受けたい者（利用会員）の募集・登録
- (2) 協力会員と利用会員のマッチング及び事前の打ち合わせの実施
- (3) サブ・リーダー 2 名の専任や必要な知識を付与する講習会の実施
- (4) 情報交換と交流会、保育園・幼稚園・小学校との連携や関係機関との連絡調整 など

登録状況（平成 24 年 5 月 1 日現在）

利用会員	229 人
協力会員	103 人
両方会員	30 人
合計	362 人

※両方会員とは、育児支援も行ない、利用会員として育児支援も受ける会員。

※利用会員は、2 ヶ月から 12 歳（小学校卒業）までのお子さんがいる方

報酬基準（育児援助）

平日（7時～19時）	600 円/時
土曜・祝日 早朝（午前 7 時まで） 夜間（午後 9 時まで）	700 円/時

※報酬金額で支援を受ける利用会員と支援する協力会員の事前顔合わせをアドバイザーが行ない、安心して活動できる体制。

報酬が時給 600 円について最低賃金に達していないのでは？と質問した。

佐賀県の最低賃金は 653 円、宮城県も同程度と思う。

これに対する回答は、あくまで子育て支援ボランティアで、報酬についても了承してもらっている、とのこと。

報酬の支払いについては、サポートセンターは関与していない、とのこと。

居住区が広い気仙沼市で、利用者と支援者のマッチングは苦勞が多いのでは、と質問。

これに一番気を遣い、利用者の期待の答えられるような支援体制を組んでいるし、サブ・リーダーと連携している、とのこと。また、登録製なので事前に利用範囲でのマッチングを検討しているとのこと。

宮城県では、すべての自治体で子育て支援体制を組み、ファミリーサポートセンターを設置しているとのこと。

基山町で直ぐに設置するには難しい課題がある。しかし、ボランティアで行う子育て支援作は基山町が制定した「まちづくり基本条例」にマッチした取り組みであり、検討していかなければならない。

4.岩手県陸前高田市の視察報告

東日本大震災後の議会对応について

被災状況

人的被害状況

総人口	24, 246 人	住基人口、平成 23 年 3 月 11 日現在
生存確認数	22, 180 人	平成 24 年 2 月 28 日現在
死亡者数（震災分）	1, 691 人	市内で身元判明、死亡届の出された人数
死亡者数（その他）	318 人	病死、事故死など
行方不明者数	41 人	安否確認要請のあった人数
確認調査中	16 人	
市内での遺体発見数	1, 555 人	平成 24 年 2 月 29 日現在（市民以外含む）

被災戸数（地震被害を除く）

全壊	3, 159 戸
大規模半壊	97 戸

※総戸数 7、507 戸の内、3、368 戸が津波被害を受け、約 45%になる。陸前高田市の街の機能は完全に破壊され、人的被害は総人口の 8.5%になる。

半壊	85 戸
一部損壊	27 戸
計	3, 368 戸

避難所運営

	当初	最大
箇所数	63	84
避難人員	8, 915 人	10, 143 人

※市役所庁舎は壊滅し、社会福祉施設・社会教育施設・文化施設もほぼ全壊・半壊している。その他、消防施設・ごみ焼却場・火葬場等も全壊・半壊。

被災後の議会対応について

年月	市（行政）の動き	議会の動き
23年3月	11日、職員68人犠牲、市庁舎壊滅	議員数19人中2人犠牲、局長、補佐、書記2人犠牲 15日、第1回定例議会、自然閉会（新年度予算審議未了） 議員5人、津波被災で家屋流出、避難所 28日、第2回臨時議会（新年度予算成立）
4月	2日、菅総理（当時）にライフラインの復旧等6項目を要望	15日、全員協議会（各常任委員会3部会で被災状況の調査及び情報交換・特別委員会設置）
5月	1日、震災復興本部・復興対策局設置	17日、全協（被害報告及び震災復興計画策定方針の説明）
6月	27日～7月19日市民意向調査（被災地の高台移転等に関する調査）	9日、要請行動（国交省、民主党、自民党、国会議員） 28日～7月12日、第2回定例議会（専決処分に同意・復興対策特別委員会設置・委員16人）
7月		1、6、21日、復興対策特別委員会 28日、臨時議会、復興対策特別委員会
8月	22～9月2日、市民意向調査（今後の居住に関する意向調査、3842世帯73.5%）	29日・8月1、3日、住民懇談会（市内3箇所、参加者86人） 7日、議長逝去 19日、第4回臨時議会、特別委員会中間結果報告
9月	26日、第1回復興まちづくりを語る会（公募委員22人、産業・雇用について） 28～10月10日、市民意向調査（今後のまちづくりに関する調査、市民1、000人57.7%）	11日、市議会議員選挙（定数18人） 29～10月19日、第3回定例議会（震災復興対策特別委員会設置、委員17人）

10月	14日、第2回復興まちづくりを語る会 (市街地の復興について) 31日、第3会復興まちづくりを語る会 (市街地の復興について) 17～11月11日、震災復興計画素案等 に係わる地区住民説明会(11会場、1, 716人)	14、17日 復興対策特別委員会 19日、議会基本条例の一部改正、震災復興計画を議 決対象
11月	8日、第4回震災復興計画検討委員会 30日、第5回検討委員会(計画案答申)	7～14日、議会報告会(市内10箇所、参加292人) 24日、市長に復興に係わる提言書を提出
12月	2日「震災復興計画」策定 9日、市議会へ「震災復興計画」 上程	9～21日、第4回定例議会 21日、「震災復興計画」議決(基本構想・基 本計画)

行政と議会の震災1年間の動きを重要項目について記した。

震災直後、行政は生存者の安否確認と避難所設置・運営、被災状況の把握と対応、それに全国からのボランティアの受入などで数ヶ月を要している。

議会は、議員2人の犠牲、5人の家屋流出で、議会機能は麻痺し、それぞれの地区の住民として活動し、特に仮設住宅等の運営委員として活動されている。

特筆すべきは、①各常任委員会で被災状況の及び情報交換をされていること。議員個々人の行動や対応には限界があり、非常時の対応はマニュアル化しておくべき、と思う。

②議会基本条例を制定し、議会報告会を行っているのが震災にも迅速な対応の住民の声を聞くのに役立っている。8月と11月に行われている。基山町議会も議会基本条例は必要だし、特に住民懇談会・議会報告会は明記すべきと思う。

③行政が市民とともに策定した「震災復興計画」を議会が審議・審査して議決する、手続きを条例に謳っていることの重要性を確認する。基山町議会でも、地方自治法第96条で規定されている議決権に関わる項目以外でも総合計画や基本計画等を議決事項にすべきで、条例改正を行うべき、と考える。これについては議会改革特別委員会でも議論がされている。

5.3・11 東日本大震災からの復旧・復興視察報告

仙台空港から新地町へ向かう途中、宮城県山元町立中浜小学校、山元小学校に寄ったが、津波により両校とも閉鎖され、閑散としていた。海のすぐそばに有り、10mの津波が体育館屋根の軒下まで達し、多くの犠牲を出している。



津波に被災した山元小学校

新地駅も流され、家の基礎だけが残る

新地町は幸いにも児童・園児に犠牲者は出なかった、との報告。しかし、JR 新地駅を始め、線路は完全に流され、堤防は破壊され、多くの家が基礎部分だけを残し、津波に押し流されていた。

復旧工事も進んでいるが、地盤沈下した土地を嵩上げするのに莫大な予算と労力を必要とするだけに他自治体も同様の問題で苦勞している。

新市町役場は被災せず、機能は確保されていた分、被災者へ迅速に対応されている。

震災直後、佐賀県はいち早く職員を新地町に派遣した。町長からお礼の挨拶があった。新地町へは昨年 11 月に個人的に視察した事が有り、その時の風景と大差ない風景が逆に復旧・復刻の難しさを確認する。

宮城県気仙沼市は被災規模が大きい。

死亡者数 1, 038 人、行方不明者数 259 人、住宅被災棟数 15, 698 棟、被災世帯数 95, 00 世帯。被災状況の説明を市民が撮影して編集されたビデオで議会事務局長から説明してもらう。

議会は機能停止した中、行政と一緒に被災対応を行ない、いち早く 5 月には行政視察を受け入れて、全国に被災地からの情報発信と復旧・復興への協力を呼びかけられている。

私たちが議会事務局の職員から被災地を案内してもらった。

地震・津波で地盤が約 1m 下がり、水溜りが引かず、瓦礫を片付けても直ぐに建物を建設できない状況は現場を見ないと解らない。

気仙沼市の財政は約通常の 8 倍以上になり、約 1, 600 億円になっている。



議会事務局長から被災時の説明を受ける



津波で打ち上げられた大型漁船

岩手県陸前高田市は市役所庁舎も津波により全壊した。街並みは海岸線沿いの平地に並び、被災状況は想像を絶する。

至る所にガレキの山が有り、被災したアパートは4階まで窓が破壊され、津波の高さを示していた。

7万本の松原からたった一本残った「奇跡の一本松」は保存されることになった。保存募金も取り組まれ、議会事務局長から募金の要請もあった。どういう形で出来るかは議会に諮らなければならないが、組織的に応援できたらいいと思う。



見渡す限りの被災地・電信柱は震災後に設置

仮設の市役所 支援へのお礼の横断幕

6.まとめ

今回の行政視察は、単に厚生産業常任委員会の所管に関わる事項にとらわれず、被災地を実際に見て、肌で感じるにより意義があると確信する。

行政として出来ること・議会として出来ること・市民住民として出来ること・そして日本国民として出来ること、それぞれの立場で東日本大震災の復旧・復興に関わっていかなければならない。

5年・10年単位で完全再生までには時間を要する。

基山町議会としても、教訓として基山町の安心・安全の確立と自然災害に対処する日頃の防災体制の確立をしておかなければならない。

今回の行政視察が無駄にならないように、基山町の行政に生かしていきたい。それと同時に、被災地の苦悩を忘れず、出来る支援を続けていきたい。

平成24年11月20日

基山町議会
議長 後藤 信八 様

厚生産業常任委員会
林 博文

行政視察の報告について

厚生産業委員会の行政視察について、下記のとおり報告します。

記

- 1 派遣委員 品川義則、重松一徳、林 博文
大山勝代、木村照夫、牧園綾子
- 2 視察期間 平成23年11月7日（水）～11月9日（金）
- 3 視察研修先 福島県新地町、宮城県気仙沼市、岩手県陸前高田市
- 4 視察研修目的 ・子育て支援策について ・震災以降の議会対応について
 - (1) 新地町（11月7日（水） 13：30～16：00）
子育て支援策について
 - ① 保育所運営について ・同時入所2人目以降保育料無料の経緯について
 - ② 児童館の運営について
 - ③ こども医療費助成事業について
 - (2) 気仙沼市（11月8日（木） 14：00～16：00）
子育て支援策について
 - ① ファミリーサポートセンターの実施状況について
 - ② かみかみ教室（母子事業）、こども広場（教育委員会）と子育て支援事業との連携について（事業内容）
 - ③ 「気仙沼スローフード」都市宣言に基づく取り組み事例について
 - (3) 陸前高田市（11月9日（金） 10：00～12：00）
子育て支援について
 - ① 子育て支援センター事業「あゆっこ」、「にこにこ」の運営について
 - ② 学童保育の運営状況について
 - ③ 児童発達支援事業について（ふれあい教室）
- 5 視察の概要 別紙のとおり

視察研修報告書

1 新地町の子育て支援策について

(1) 保育所運営について

新地町は、平成7年をピークに人口減少局面に入り、高齢化については、福島県の平均を上回って進んでおり、平成24年で26.88%となっている。

こうした中、少子高齢化に対応して、「次世代を担う子供たちを生き育てやすいまち」を目指して、町として子育て支援を最重要課題にあげられ、子育て支援施策の継続、充実するために新たに保育料の軽減対策として、町単独事業で同時入所2人目以後の無料化を平成23年度から実施されていた。この2人目以降の無料人員は平成23年度は61名で、平成24年度は60名が対象との説明を受けた。

(2) 児童クラブ、児童館の運営について

新地町は、平成15年3月に「新地町エンゼルプラン」を策定され、次の「次世代育成支援対策法」により、平成16年3月までに「新地町次世代育成支援行動計画」を、さらに平成21年度末に前期計画が終了したので後期計画を策定したとのことであり、出生率の低下、共稼ぎ世帯増加、核家族化の増大など、児童や家庭を取り巻く状況は大きく変化してきたため、地域の有志が地区公会堂を使って先駆的に学童保育を立ち上げられた。現在児童クラブは3つの小学校区ごとに児童クラブが運営されている。平成24年度現在は福田地区29名、新地地区45名、駒ヶ嶺地区41名の合計115名で働く保護者の子育てをサポートされていた。児童館については、「たんぼひろば事業」や「なかよしひろば事業」が展開されており、基山町が運営している放課後児童2ヶ所の活動と同じ事業であるようだった。

(3) 参考資料添付 ～新地町児童館のしおり

2 気仙沼市の概要

平成24年3月末人口69,620名、世帯数25,511世帯、面積333.83K㎡
気仙沼市は、宮城県の北東端に位置し、東は太平洋に面し、南は南三陸町、西は登米市、岩手県藤沢町に、北は岩手県陸前高田市に接した市で、海に面した港町であり、今回の地震で地盤沈下が広範囲におよんでいた。

(1) 気仙沼市の子育て支援策について

① ファミリーサポートセンター事業について

このサポートセンターは、市民が相互に行う育児援助活動を支援するためこのセンターが開設されており、保健福祉部社会福祉事務所内に設置されていた。このセンターの業務は、育児の援助を行う者「協力会員」及び育児の援助を受ける者「利用会員」から成り立っており、登録会員組織によって運営されていた。

(2) ファミリーサポートセンター事業の実施要綱については別紙添付のとおり

(3) 気仙沼市資源化物リサイクル奨励金交付について

市では廃棄物の発生抑制や減量化を図るため資源化物を回収して、資源回収業者に売却し市内の団体にリサイクル奨励金を交付されていた。基山町も役場西側に資源物化物置場が設置されているが、本格的な置場を確保し、町民の方へ呼びかけて宝満センターの基山町からの搬入を少なくし経費節減に取り組むべきである。

3 陸前高田市の災害の概要

(1) 陸前高田市の東日本大震災による災害状況は、市の社会資本の建物が海に近く、平地な場所に公共施設が建てられていたが、それらの建物はほとんど津波で流されていて、見える建物は骨組みのみで、災害の恐ろしさを痛感した。

- ① 津波被害状況 被災戸数 3, 368 戸
- ② 人的被害状況 平成 23 年 3 月 11 日現在 24, 246 名。
平成 24 年 2 月 28 日現在 22, 180 名 (生存確認数)
- ③ 仮設住宅建設戸数 2, 168 戸

(2) 陸前高田市の子育て支援策について

① 児童発達支援事業ふれあい教室について

震災前の実施状況～震災による被害状況～震災後の実施状況を社会福祉課菅野課長及び渡辺課長代理さんより説明を受け、当初平成 8 年度岩手県の補助事業で開始。月 2 回から始められ、平成 15 年度からは、週 5 回を開設していたが、3 月 11 日の災害で建物は全壊。備品類は全部流出したとのことであり、人的被害はこの教室ではなかったとのことでした。子供は退校していたとのことでした。震災後の実施は平成 23 年 8 月に旧竹駒保育園内に巡回遊び場の実施。ふれあい教室を利用 (週 5 日の運営が再開され現在に至っているとのことであった。

② 地域子育て支援センター「あゆっこ」の誕生と概要

この「あゆっこ」の誕生は、この地域は川が多く、そこには全国からあゆ(鮎)を釣りに観光客が来られており、あゆが多い陸前高田市であることから「あゆっこ」という支援センターの園名がつけられた。平成 17 年 9 月より事業運営されていたが、震災により施設が全壊したが、平成 24 年 2 月に東京ロータリークラブの全支援により仮設の「あゆっこ」が完成し、震災後の心のケアとして、また子育てはひとりでは出来ないとの市の方針から地域全体で支えあう事業としてセンターが運営されていた。

平成24年11月20日

厚生産業常任委員行政視察

厚生行政常任委員

林 博文

視察期日 平成24年11月7日～11月9日

視察先 福島県新地町、宮城県気仙沼市、岩手県陸前高田市

震災地の行政視察研修を終えての所感

今回の東日本震災地である福島県新地町、宮城県気仙沼市、岩手県陸前高田市の地震、津波、浸水範囲を実際に目の当たりで視察を行ってきた。昨年3月11日の状況をテレビで見て驚いていたが、今回の被災地の行政視察で現地を見て回り、また被災地の市町の担当者、議会事務局職員の説明を聞いて、ただただ驚くばかりで、これが現実かと思った。海から約2.5Kmのこんなに離れている所まで津波が押し寄せてきて、被災にあわれているのかとびっくりした。被災から1年8ヶ月が経過した現在、いたる所で復興が行われ必死の作業が行われていた。復興の道のりは10年～20年かかると思うが、現地を見て自然災害の恐ろしさを痛感した。復興に向けての支援については、奇跡の一本松の保全募金及び復興特別所得税等協力支援される分については、皆様に呼びかけて、いくらかでもお役に立ち一日でも早く復興を願う気持ちである。基山町においても災害は忘れたところに起きるともいわれています。日ごろの防災意識を高め、基山町の防災体制についての計画の見直しを立て、大災害時の町民の非難計画災害復旧計画等、また地震対策等を今後見直し、日ごろの備えをしておく必要があると思った。

- 視察地 1 福島県新地町
2 宮城県気仙沼市
3 岩手県陸前高田市

1 新地町

新地町は福島県の北の端であるが、生活圏は宮城県（仙台市）になっている。人口約 8000 人。昨年 3 月 11 日、地震と津波災害発生。幸い庁舎（海から 1, 5 キロ）は残って、直ちに避難所となる。平成 14 年に役場庁舎が新築され、省エネの照明施設等が素晴らしい庁舎だった。

海沿いの集落はことごとく流されて集団移転。通常的一般会計予算は 40 億円前後だが、被災後は 250 億円。震災復興、インフラ整備のために膨大に膨れ上がる。ようやく瓦礫処理の目途がたち、復興のための造成工事が始まっていた。しかし、人（技術者）が足りずに計画が思うように進まず困っているとお話だった。

視察訪問前、隣町の被災した小学校に立ち寄った。海岸から少ししか離れてなくて、水が体育館の天井まで上がってきた印があり、あまりの破壊されように茫然とした。

「子育て支援 保育所 2 人目以降保育料無料」

新地町は少子・高齢化に対応し次代を担う子供たちを産み育てやすいまちづくりを目指して、子育て支援を最重要課題として取り組まれてきた。これまでの支援施策の継続、充実を図るために新たに保育料の軽減対策として町単独事業で同時入所 2 人目以降の保育料無料化を平成 23 年度から実施。23 年度 61 人、665 万円。24 年度 60 人、937 万円。人数に対して 24 年度の予算が増えているのは、避難等による階層区分の人数変動によるものと思われる。

「児童クラブ・児童館」

平成 13 年に保護者の間で学童保育が立ちあげられ、おやつ持ちよりなど物心両面の保護者の熱心な運営の後、翌年行政として公設・公営の放課後児童クラブが誕生した。使用料無料。おやつ代月 2 千円、保険料年 2 千円。

「子ども医療費助成事業」

平成 24 年 10 月から医療費無料化の実施。対象は出生から 18 歳までの子ども 1,324 人（高校生 237 人）。現物給付。財源は県 1,525 万円・町 1,175 万円。

2 気仙沼市

震災・津波による犠牲者は 1300 人ほど（不明者 240 人）。平成 24 年 3 月の人口約 7 万人。2 万 5 千世帯。震災直後から気仙沼市の状況についてはたびたび TV 放映があり、津波の威力の恐ろしさは目に

していたが、実際現場に立ってみると、想像以上で破壊されたままの街がそこにあった。象徴的だったのは海から 600 メートルまで打ち上げられた漁船のある所まで議会職員の方に案内され、見せてもらったことだった。

しかしそこに暮らす人々は被害に押しつぶされることなく、復興に向けて前向きに頑張っているように思えた。漁港近くに行くと、新たに建てられたものもいくつかあったが、コンクリートの頑丈な外側だけが残り、商店や民家は土台だけを残して、手つかずのまま 1 年半近くを経過したことを表すように雑草が生い茂っていた。そしてそれは単に建物が流されただけではなく、全体の地盤沈下が激しく大潮の時に浸水し、水が引かずあちこちが水びたしになっていた。この地盤沈下をどう元に戻すかが困難を極めるだろうと思ったことだった。

「子育てファミリーサポートセンター」

平成 16 年度から市の直営事業として社会福祉事務所内に開設される。アドバイザーとして嘱託職員 1 人任用（幼稚園教諭・保育士免許有）。

登録者（昨年度末）は利用会員（育児援助を受けたい者）238 人、協力会員（育児援助を行いたい者）101 人、両方会員 31 人、計 370 人。あずかる子どもは生後 2 カ月から小学校 6 年生まで。

ファミ・サポ・センター援助活動の流れは下記の通り。

- ① 援助の必要な利用会員がセンターに依頼。
- ② アドバイザーは、活動内容、時間、地区などを考慮し、協力会員の中から援助可能な会員に打診。
- ③ 援助活動を承諾。
- ④ 協力会員を紹介。
- ⑤ 依頼内容の連絡。利用者・協力者・アドバイザー 3 者での事前打ち合わせ（確認・顔合わせ）。
- ⑥ 援助活動の実施。
- ⑦ 終了後報酬の授受（時間内、センターはタッチしない。平日 1 時間 600 円、時間外 700 円）
- ⑧ 協力会員からのセンターへの報告書提出。

実績は 524 件。主に送迎・預かりが多い。震災後利用者は少し減っている。

3 陸前高田市

奇跡の一本松として何度も映像に流れた、風光明媚だったろう高田松原を遠くに見たとき、私は故郷の唐津虹ノ松原の喪失を想像した。そして陸前高田市の被害の大きさに言葉なく見つめるだけだった。ご承知のように残った一本松の保護、蘇生は断念されたが、モニュメントとして保存が検討されている。（その種子から苗が育っていて、遺伝子が受け継がれている。）

街を車で走ると、瓦礫はずいぶん少なくなっていた。空襲を受けた後のような街中をようやく復興のためのブルドーザーが動き、ダンプカーが何台も走っていたのが印象的だった。5 階建ての雇用促進住宅の 4 階までの窓ガラスがなく、辛うじて上階だけが残っていたのが痛々しかった。市役所も被災し、海から何キロも奥の高台に移転し、仮設庁舎で仕事をされていた。海から少し離れた高台には数十軒ずつの仮設住宅が建てられていた。住居期限は 2 年間だが、あと数カ月しかない。安住の住まいはまだ遠い将来と感じた。

地域子育て支援センター「あゆっこ」

平成17年新設される保育所に併設されて開所。市の直営施設で費用はおやつ代のみ。しかし、震災で保育所とともに全流失。なるべく早く再開をとの願いで平成24年2月に再開。全国からまた東京ロータリークラブやNPO等の支援を受け、仮設が建設される。震災後の心のケアや復興と少子化対策を考慮しながらの子育て支援活動が行われている。

児童発達支援事業「ふれあい教室」

平成8年 幼児期のグレーゾーンの子どもの支援として「ふれあいセンター」内に開設。岩手県の補助事業で月2回。

12年 週2回となる。

13年 言語聴覚士が週1回参加。

15年 使われていない市の施設で常設として週5回開設。

18年 自立支援法による小児デイサービスとして実施。

22年 専任療育相談員1人 相談員2人 登録人数28人 延利用人数538人。

開設日数221日 対象児は就学前から小学校6年生まで。

24年 活動は1日の流れに沿って個別療育・集団遊びなど。プール遊び・ブドウ狩り・遠足などのイベント実施もある。作業療法士・音楽療法士も参加。

支援法改正 教育機関ではないが切り離せないので、自力で運用している。

おわりに

充実した2泊3日の視察だった。食べ物が安くて食事のどれもがおいしかった。街の人はもう何度でも話したであろう被災の状況を面倒がらずに話して聞かせてくださった。どの議会事務局の対応も忙しかろう中とても丁寧だった。

それぞれの市町のきめ細かな子育て支援策をお聞きして、これらは基山町の施策として今後大いに進めていくことが必要だと思った。視察地どこもだが、少子高齢化が進む中子育て支援は最重要課題として位置づけられている。大きな打撃を受けた直後から、復興と同時に保育所を再開し、いろいろな子育て施策をいち早く再開されている。基山町にこの姿勢を伝えたい。

「一見は百聞に如かず」1000年に一度という震災・津波の大きさ、はかばかしくない復興、その中での人々の暮らしなど遠く離れた九州から思いをはせるのは、大きな想像力が必要だと感じた。3日目の帰りは、めちゃめちゃに破壊された三陸鉄道沿いの国道45号線を仙台空港までレンタカーで走った。入り組んだ海岸線が見え、小さな入江は今は何事もなかったかのように穏やかな日本海を見せていた。しかし列車が通らないトンネルは封鎖され、鉄路もなかった。被災地の人たちの心のケアと一日も早い復興を願いながら帰路に就いた。

厚生産業常任委員会行政視察報告書

平成 24 年 11 月 26 日

厚生常任委員 木村 照夫

1. 視察日程 平成 24 年 11 月 7 日（水）～11 月 9 日（金）

2. 視察場所 ・福島県新地町 ・宮城県気仙沼市 ・岩手県陸前高田市

（1）福島県新地町の行政視察

視察テーマ「子育て支援策について」

① 保育所運営の同時入所 2 人目以降は保育料無料について

新地町も平成 7 年（9,093 人）をピークに急速に人口減少の局面に入っている。高齢化については平成 24 年度で 26.8%となっており少子高齢化の打開策として、こども達を育てやすい環境づくりに支援策を保育料の軽減策として町単独で、同時入所 2 人目以降の子ども無料化を平成 23 年度から実施している。平成 23 年度で 61 名の 6,656 千円及び平成 24 年度で 60 名の 9,373 千円を歳出されていた。

② 児童館運営について

児童に健全な遊びを提供することにより、児童の健康を増進し豊かな情報を育むために児童館で親子のふれあいや仲間づくりのために「たんぽぽひろば事業」を中心に育児相談や子育て情報を提供されていた。

③ 子ども医療助成事業（18 歳まで医療費無償化）について

イ 乳児医療費助成事業費

助成対象者は出生から就学前の子どもで今年 9 月現在 373 人である。

費用総額は 9,000 千円で県負担 2,250 千円、町負担は 6,750 千円であり時間外診療分も含む内容である。

ロ 児童医療費助成事業費

対象者は小・中学生 714 人で時間外診療分は含まなく、財源は町独自で 15,000 千円を充てている。

ハ 子ども医療費助成事業

助成対象者は出生から 18 歳までの子ども 1,324 人で高校生は 237 人であり時間外診療分も含んでいる。この制度は平成 24 年 10 月以降診療分より

18歳までの医療無料化を目指している。費用総額は27,000千円で県15,250千円で町負担は11,750千円である。

◎ 子育て支援策についての質問・所感について

保育所同時入所2人以降無料化の効果はどのくらいありますかと、質問したが震災以降のあとが、具体的につかめてないとの回答があった。震災後の被災者の働く場所が失われ、まずは復旧が先決であり、経済基盤確立を急ぐことが急務である。福島原発が県内にあり放射能被害をいかに少なくし生産者人口を増やすことが大きな課題と感じた。

視察テーマ「震災以降の議会对応について」

震災から議会の動きについて説明を受けた。3月11日に東日本大震災後3月23日に「東北・関東大震災災害対策特別委員会」を設置された。その年9月までに9回の震災特別委員会を開催されている。その後は12月から「復興対策特別委員会」と名称を変えて町の復興を行っている。

(2) 宮城県気仙沼市の行政視察

視察テーマ

「子育て支援策について」

ファミリーサポートセンターの実施状況について

子育てを手助けしたい人（協力会員）と子育ての手助けをしてほしい（利用会員）が会員として登録し、地域において育児を助け合う総合援助活動をお手伝いする組織である。事業開始は16年6月1日より国の「仕事と家庭両立支援特別事業」を活用している。センターではアドバイザーが、育児の援助を行なえる協力会員を調整し、利用会員に連絡するシステムであり、協力会員及び利用会員は登録制にしている。

援助できる内容

- ① 保育所、幼稚園、小学校の開始前や終了後に子どもを預かること
- ② 保育所、幼稚園、小学校へ子どもを送迎すること
- ③ 保護者の通院や残業、冠婚葬祭などの都合により預かること
- ④ 他の子どもの行事や通院時に連れていけない時に預かること
- ⑤ その他、会員の育児に必要な援助は相談してよい
- ⑥ 報酬の基準は平日600円/h。土日・祭日及び早朝、夜間は700/hである

- ⑦ 保障保険も充実している。協力会員障害保険、賠償責任保険・依頼子ども障害保険等

◎ 質問及び所感

- ① 現在の利用者数は？
利用会員 229 人・協力会員 103 人・両方会員 30 人の計 362 人である
- ② 自宅援助ではなく、遊園地や映画館等の外部施設での援助活動は可能なのか？ お互いの話合いで可能である。
及び利用会員より協力会員の指名は可能なのか？ 可能である
- ③ 我々の幼少のころは両親が不在な時は、隣の家で預けられ子ども達で遊んでいた記憶がある。現在は少子化で兄弟も少なく、地域は子ども達の笑い声が少ない。これからは基山町においても少子高齢化到来で、高齢者がお隣さんの孫を、見守るような地域活動が必要と感じた。

視察テーマ「震災以降の議会对応について」

CDスライドで市内の津波の被災状況を見る。市全体が被害者となり、各議員は地区のお世話を奔走した。東日本大震災調査特別委員会を設置し被害の早期復旧及び復興に関する調査を行った。毎月特別委員会を1回開催している。

(3) 岩手県陸前高田市の行政視察

視察テーマ

「子育て支援策について」

- ① 子育て支援センター「あゆっこ」「にこにこ」の運営について
「あゆっこ」の誕生は平成 17 年今泉保育所の新設に伴い併設され、気仙川のアユにちなんで名前をつけた、子育て支援センターである。平成 22 年度は子育て相談員 1 名で延利用人数 2500 名が利用した実績がある。震災後の平成 23 年度は子育て相談員 1 名、指導員 2 名で延利用人数 1347 名である。震災後平成 24 年 2 月に東京ロータリークラブの応援で早急に仮設建設が設立された。シンボルフラッグは“子育てはひとりではできない、地域全体で行うもの”で運営されている。
「にこにこ」子育て支援センターは広田地区の子育て支援センターで平成 22 年は子育て相談員 1 名で運営され、延利用人数 1203 名の利用者があった。震災後 23 年度は子育て相談員 1 名で延利用人数は 799 名であった。
- ② 学童保育の運営状況について
震災前は運営委員会 3 団体と、実施クラブは 4 クラブあった。各小学校の空

き教室と福祉サービスセンターで運営されていた。震災後は平成 24 年 4 月現在運営委員会 4 団体と実施クラブ 5 クラブと増設され、1 クラブのやどかり学童クラブを紹介すると、児童数 53 名で指導員数 4 名配属されて高田小学校の空き教室 115.12 m²を利用し委託料 5,375 千円で実施されている。

③ 児童発達支援事業について

震災前の実施状況は平成 8 年に県の補助事業で開設された。平成 22 年度は専任療育相談員 1 名（指導員 2 名）で登録人数 28 名、延利用人数 538 名で開設日数 221 日であった。震災でふれあい教室は津波被害で全壊したが、被害のなかった旧竹駒保育園園舎で平成 23 年 8 月にふれあい教室で週 5 日再開された。平成 23 年度の実施状況、実績は専任療育相談員 1 名（指導員 2 名）で登録人数 36 名、延利用人数 421 名で開設日数 215 日であった。

◎ 質問と所感

- ① 震災後に東京ロータリークラブの援助で早期に仮設子育て支援センターを立ち上げられたが、地域外の施設のない子どもさんも受け入れてあるのか？保護者の送迎の関係もあり、地域外は受け入れてない。
- ② 震災後、被災者皆様の復旧に向けて懸命に生きておられる姿を拝見しながら、仮設子ども支援センターが早期復旧できたことが良かった。私も NPO 奉仕団体に所属しているが、このように見える形で貢献できたことを嬉しく思った。

視察テーマ「震災以降の議会対応について」

本庁舎も津波で流され、仮プレハブ庁舎に案内された。震災の人的被害状況、公共施設の全壊、半壊状況の説明があり、上空写真の震災前と震災後の比較をすると、何もない空爆にあったような被災後の陸前高田市が消えた姿が痛々しい。残念なことに職員も 68 名犠牲になったと説明を受けた。

市議会も議員 2 名、局長、補佐、併任書記 2 名の犠牲があった。被災後当面は各常任委員会で被災状況調査及び情交換に奔走し、特別委員会の設置を確認した。全協で被害報告及び震災復興計画策定方針の説明を受け、東日本大震災復興対策特別委員会を設置した。現在は震災復興計画（基本構想・基本計画）を議決し復興中である。

◎ 震災後の議会対応についての所感

- ① 陸前高田市の通常予算の 10 倍の復旧予算 1800 億円対応に、追われているとの言葉に、ガレキ処理対策なかなか進まず苦慮して姿が空しかった。

現地で市内を見渡せば大型ダンプと大型バックホーンの唸りで慌ただしく動き廻っていた。分別され山積みのガレキは行く先が果たしてあるのか？ 陥没し水没した商店街、街並みは果たしていつ復旧、復興するのか、国が進める計震災復興計画の8年で良いのか疑問が残る。これは東日本地域の問題ではない。日本全国が立ち上がって支援すべきである大きな課題と痛感する。

- ② 基山町議会も大規模災害発生に対応として議会として、「災害対策本部の設立」の条例検討も必要と思った。

以上

『 福島県・宮城県・岩手県の3市町村を視察研修 』

(日程……11月7日 ~ 11月9日)

「福島県相馬郡新地町」

* ①の別紙地図

福島県ではあるが数百メートル先に県境があり、基山町に似て県をまたいで通勤する方も多い。ただ、東日本大震災後に、放射能汚染の数値を毎日チェックして安全とされる数値であるのに、福島県ということでひとくくり的なイメージにより、風評被害が大きいという現状である話があった。しかし、町づくりの熱い想いも聞くことができた。

<子育て支援策の内容>

① 保育所運営について

同町の数字で、平成7年より9093人をピークに減少が進み、それに加えて福島県を上まわって高齢化が進んでいる状況を踏まえ、次世代を担う子供たちを産み育てやすい町づくりをめざす取組として、“同時入所2人目以降保険料無料”を23年度より実施されている。この対象の子供は、23年度で61名、保育料の階層が違うが9,373千円が対象となっている。これは新地町単独の事業である。

現在3ヶ所の保育所(新地保育所・駒ヶ嶺保育所・福田保育所)で、24年度は、255名を保育している。保育所への入所児童は、震災のあった年を除けば、若干少ない年はあるものの260名前後を維持しており、保育の施策として保護者の就業形態の多様化に対応するように、延長保育(一回利用200円)・一時保育などきめ細かい支援がされている。23年度4月からは、福島原発事故による被災地からの避難児童受け入れとして、“広域入所保育所運営事業”も実施され、受入児童数45名のほとんどが南相馬市に住所があるという説明を受けた。

② 児童館運営について

床面積が255.11㎡なので、広さ的には小型の児童館だが、午前中は保育所入所前の子供と保護者が自由に遊び、情報交換も含めた交流の場となっている。午後は18時まで児童クラブとして、小1から小3までを対象に運営されている。ただし、基本的に18歳まで使用できる。基山町の放課後児童クラブは、現在小1から小4までだが、活動内容はあまり変わらないようである。

『健康福祉課長から、同町に保育所3ヶ所で幼稚園がないので幼稚園なみの内容を取り組んでいて、特に子育て支援については町長の施策として、保育所を作る段階から考えていたという説明を受け、先の展望をしっかりと考え執行部がそれを形にしてまとめた内容であることを伺い、基山町でやっている取組も、今一度見直して、よいと思う内容は取り入れていければという感想を持った。』

「宮城県気仙沼市」

* ②の別紙地図

港まちという印象の強い場所だったが津波で港近くが1mほど地盤沈下しており、その機能も十分に使えない状況で復興に向けての町づくりのむずかしさと、思うように進んで

いない現状を目にし、まだまだ全国からのサポートが必要であることを伝えなくていけないと痛感した。

<子育て支援策の内容>

①ファミリーサポートセンターについて

”ふぁみさぼ”という名前(さみりーサポート事業の略)で、市民同士の相互援助活動をお手伝いする組織です。子育ての手助けをしてほしい方を利用会員とし、子育てのお手伝いをしたい方を協力会員として共に登録し、”事前打ち合わせ”としてセンターで会員同志の打ち合わせにアドバイザーが同席します。報酬基準は決めてありますが、それに関しては会員同士で行うことになっています。24年5月1日現在の登録状況は、両方で362人である。平成16年より活動開始して9年目ということですが、アドバイザーは3年を区切りとして嘱託職員を任用している。会員間で行う相互援助活動の具体例としては、●一時預かり(冠婚葬祭や他の子供の学校行事・買い物とう外出の際の一時預かり)●短時間預かり(保育施設等への送迎・学童保育終了後の短時間預かり・学校放課後の短時間預かり)●その他の援助(児童が軽度の病気の場合の臨時的・突発的な終日預かり等)と、保護者の立場から見てきめ細かいサポートがしっかり地域に根付いて行われている。子供は地域で育てるという共通認識が、特に生活の中で当然とでも言えるような風土があるように感じたが、基山町にも現在ある組織をグレードアップされてこのように力強いサポート体制にと説明を受けて思った。

している。

②かみかみ教室、こどもひろばと子育て支援との連携について

乳児の発達に応じた離乳食をすすめ幼児食に移行できるよう、正しい食習慣を形成し食事・生活リズム・むし歯予防に関して助言し、乳幼児のすこやかな発育を支援することを目的として、年3回10～13か月児を対象に行われている。核家族化により子育てを身近で見る機会も減り、どう対応してよいのか不安なお母さんたちの不安を考えれば、栄養士・歯科衛生士・看護師の方に相談することもできよい取組であると思った。

『津波で9500世帯が家屋を失い、80%を超える事業所がダメになり、土地区画整理事業により新しく町づくりをしているという説明と、津波の折の様子を収めたDVDを見せて頂いた。警報(避難)は、津波の時には役に立たず間が抜けた感じであったと事務局長の話に自然災害はやはり平時に考えられるときに、想定しておくことを忘れてはいけないと強く感じた。』

「岩手県陸前高田市」

* ③の別紙地図

7万本の松原が津波でなぎ倒され、その中1本だけ残った奇跡の一本松のことはよく知られているが、市の中心的な建物(市役所・学校・JA・ショッピングセンター・郵便局・駅・ホテル)が何もなく、沿岸から数キロ先の高田小の一階まで来たことが一目でわかるほど、そこから海に向かって見える建物は10ヶ所ほど骨組みだけ残すのみだった。

<子育て支援策の内容>

①地域子育て支援センター”あゆっこ”、”にこにこ”について

平成17年に今泉保育園の新築に伴い併設され、地域の自然と触れ合う野外行事などセンター事業は、保育所との行事に参加させてもらい活動していた。震災により、センターでの被災者はいなかったが、自宅での被災があり、2ヶ月後からお出かけ保育という考えで、在宅子育てを中心に巡回遊び場の試みを始めた。また、24年2月には東京ロータリークラブの全支援により、仮設の”あゆっこ”が完成した。子供の遊び場ができた、子供も母親も友達ができる、仮設では大きな声が出せずストレスがたまっていたがリラックスでしたなど、子育ては一人ではできない地域全体で行うものという考えで運営されており、おやつなど実費だが市の直轄運営なので利用者は無料である。”あゆっこ”は、23年4月から9月で1044名(親子含めた人数)のセンター利用があり仮設の集会場に出前でかけている”にこにこ広場”には82名の利用があった。

②学童保育について

市が委託した3団体は、保護者が自主的に始めたという経緯があり、運営委員会を10人程度で組織し会費も自主管理し運営している。市からは、国の基準に10%の上乗せをして委託料を払っている。それぞれの学童クラブでも、8千円から1万円の会費を集めている。設置場所は、小学校の空き教室、福祉サービスセンターの2Fを使っている。小中学校の校庭には仮設住宅が建っており、利用者増加により、4月1日よりクラブが1つ増加したと説明を受けた。

『3万人の人口が2.5万人にまでなり、被災した市民の方へは、防災集団移転として対応しており、新庁舎は新消防所として確保していた用地を利用して建てたとという説明であった。』

< 震災以降の行政視察について >

新地町、気仙沼市、陸前高田市、それぞれの議会事務局に、震災以降の議会对応について伺った。気仙沼市では食料確保と住環境の整備が優先し、6月定例会に議会基本条例が可決され、ようやく通常業務に戻ったというお話でした。陸前高田市は、書類等が津波でなくなったことを考えれば一年半でこれだけの対応に驚きを感じた。ただ、若者が県外に出て戻ってこない状況であることの話もあった。自分達がこのたいへんな経験をされた方々から聞いた話を、想定外という言葉で終わらせないで、準備をする大切さを視察研修の一つの成果として持ち帰りたいと思った。

「震災の被害があまりに大きく、文章での表現に苦慮するほどであり、対応頂いた市の方にご了解を得て、映像として記録しました。気仙沼市では、そちらで購入した津波の被害の様子を記録したDVDも、今後自然に対して想定外はないのだとする教訓として、真摯な気持ちで見ると思っています。」

(記・・牧園)